



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社デルソーレ 上場取引所 東
コード番号 2876 URL <https://www.del-sole.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)印部 修一 (TEL)03(6736)5678
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,026	10.0	162	△8.1	220	△21.6	139	△27.7
2022年3月期第1四半期	3,660	—	176	63.6	281	164.6	193	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.36	—
2022年3月期第1四半期	21.26	—

(注) 前第1四半期の売上高については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した影響により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、前第1四半期の四半期純利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,649	5,995	56.3
2022年3月期	10,629	5,966	56.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,995百万円 2022年3月期 5,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想については現段階で業績の予想が困難なため未定です。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

業績予想につきましては、原材料・資源価格や為替相場の先行きにつき極めて不透明な状況が続いており、現段階において数値を合理的に算定することが困難なことから、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	9,105,290株	2022年3月期	9,105,290株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	192株	2022年3月期	192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	9,105,098株	2022年3月期1Q	9,105,098株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(持分法損益等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原材料・資源価格の高騰等による物価上昇や地政学リスクの高まりもあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品・外食業界におきましては、節約志向が根強い市場環境の下で、人件費や物流費の上昇により収益の圧迫が続く中、原材料価格の高騰と円安が進んでおり、こうした諸コストの上昇は企業努力で吸収可能な範囲を超えつつあります。新型コロナウイルス感染症の収束時期も見通せず、経営環境は厳しさを増しており、先行きの不透明感もますます高まってきております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は4,026百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は162百万円（同8.1%減）、経常利益は220百万円（同21.6%減）、四半期純利益は139百万円（同27.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

食品事業における主要取引先である外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、依然として停滞状況にあります。本年3月にまん延防止等重点措置が全面解除され、経済活動は徐々に回復の兆しが見え始めているものの、多品目にわたる原材料、資材、原油等の価格高騰や急激な円安の進行など、先行きの不確実性が増してきています。また食品スーパー・生協等の一般家庭用も、食料品・日用品を中心とした急速な価格転嫁を受けた家計の生活防衛意識の高まりにより、その動きに不透明さを帯びてきております。

このような状況の中、当社は家庭用需要の更なる取り込み策として、スーパー惣菜、ベーカリー市場の強化、家庭用冷凍ピザの新商品発売等、積極的に家庭用市場の開拓を進めてまいりました。マーケティング活動として、自社オンラインショップのリニューアルとともに、アンテナショップ「デルソーレSHOP」でリトアニアフェア（4月より）、メキシコフェア（5月より）を催し、デルソーレ商品を使って海外旅行気分を味わえる手軽で楽しいメニューを提供しました。加えて、アウトドアでの訴求施策としてYouTubeでエスニックブレッドの食べ方を提案いたしました。また輸出品販売においては、北欧リトアニアの海外パートナー企業との連携を深めヨーロッパの本格的な冷凍パンの販売を強化するとともに、アメリカ産冷凍チーズの販売も積極的に推進いたしました。

販売管理面では、売上規模に見合った在庫水準の適正化や、物流効率化の取り組み等を引き続き進めております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,360百万円（前年同四半期比8.1%増）、セグメント利益は345百万円（同22.2%減）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、原材料価格の高騰や人件費の上昇等が続く状況下、大手企業をはじめとしたリモートワークの拡大等に、都心部におけるオフィス立地型店舗における会食や宴会の減少も加わり、新型コロナウイルス感染症の動向が売上収益を左右する大変厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社は引き続き感染拡大防止を徹底しつつ、人員配置の最適化や在庫管理、家賃の減免等、徹底したコストコントロールを実施するとともに、営業活動制限が解除された居酒屋業態の収益確保に向けた営業施策の強化に注力してまいりました。

また、需要が高まっているテイクアウトブランド「京鳥」（焼き鳥・鶏総菜）、「おめで鯛焼き本舗」を当社における成長ドライバーとして位置づけ、「京鳥」を6月に東京都中央区に1店舗出店いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は668百万円（前年同四半期比20.8%増）、セグメント利益は31百万円（前年同四半期はセグメント損失11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ19百万円増加し、10,649百万円となりました。これは主に、現金及び預金が225百万円減少したものの、売掛金が271百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ9百万円減少し、4,653百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が266百万円増加したものの、未払法人税等が267百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ29百万円増加し、5,995百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金の支払による減少があった一方で、四半期純利益の計上による増加があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績見通しに関しましては、原材料・資源価格や為替相場の先行きにつき極めて不透明な状況が続いており、現段階において数値を合理的に算定することが困難なことから、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,615	1,372,164
売掛金	2,456,591	2,728,042
商品及び製品	729,251	826,159
原材料及び貯蔵品	278,609	274,310
その他	126,937	186,113
流動資産合計	5,189,006	5,386,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,659,236	4,652,295
減価償却累計額	△3,188,472	△3,209,334
建物(純額)	1,470,764	1,442,960
機械及び装置	3,621,547	3,625,174
減価償却累計額	△1,970,596	△2,035,647
機械及び装置(純額)	1,650,950	1,589,526
その他	1,460,429	1,460,178
減価償却累計額	△482,332	△484,285
その他(純額)	978,096	975,892
有形固定資産合計	4,099,812	4,008,379
無形固定資産	49,137	37,452
投資その他の資産		
その他	1,292,972	1,217,992
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,291,722	1,216,742
固定資産合計	5,440,672	5,262,574
資産合計	10,629,678	10,649,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,483,172	1,749,228
1年内返済予定の長期借入金	80,000	70,000
未払法人税等	291,267	23,625
賞与引当金	142,753	53,209
その他	535,204	680,857
流動負債合計	2,532,398	2,576,920
固定負債		
長期借入金	470,000	455,000
退職給付引当金	547,714	498,516
役員退職慰労引当金	584,663	594,063
資産除去債務	486,302	486,645
その他	41,977	42,232
固定負債合計	2,130,657	2,076,457
負債合計	4,663,055	4,653,378

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	3,772,265	3,802,883
自己株式	△36	△36
株主資本合計	5,954,373	5,984,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,562	9,149
繰延ヘッジ損益	687	1,847
評価・換算差額等合計	12,249	10,996
純資産合計	5,966,622	5,995,987
負債純資産合計	10,629,678	10,649,365

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,660,212	4,026,059
売上原価	2,106,665	2,434,404
売上総利益	1,553,546	1,591,655
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	415,116	404,056
賞与引当金繰入額	37,796	36,423
退職給付費用	12,828	11,345
役員退職慰労引当金繰入額	8,380	9,400
荷造運搬費	346,469	352,297
その他	556,625	616,091
販売費及び一般管理費合計	1,377,216	1,429,614
営業利益	176,330	162,040
営業外収益		
受取利息	1	—
受取配当金	684	15,634
受取手数料	208	201
受取賃貸料	684	684
助成金収入	104,354	41,754
その他	3,639	2,901
営業外収益合計	109,571	61,176
営業外費用		
支払利息	1,835	1,023
支払保証料	2,637	1,698
その他	312	98
営業外費用合計	4,784	2,820
経常利益	281,117	220,395
税引前四半期純利益	281,117	220,395
法人税、住民税及び事業税	8,388	9,804
法人税等調整額	79,187	70,712
法人税等合計	87,576	80,516
四半期純利益	193,540	139,879

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度末に行った新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	10,000千円	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,508千円	9,516千円
	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	一千円	2,007千円

(注) 前第1四半期累計期間は持分法を適用する関連会社が存在していないため記載しておりません。